

【第1班】

報告書概要

背景	<p>✓ 人口減少による国内経済力の低下と、東京一極集中による地方との格差拡大。</p> <p>✓ 九州エリアでは、九州各地から福岡市への若年層の人口流出により、特にこれまで産業都市としての役割を担ってきた北九州市の経済が衰退するおそれ。</p>		
現状分析	<p>【北九州市】</p> <p>✓ 人口減少数（最近5年）が全市町村で全国第1位、高齢化率は31.8%と全国平均を上回る。</p> <p>✓ 他の政令指定都市と比べて第二次産業、なかでも製造業の割合が高い。</p> <p>✓ 事業所数、従業者数に占める中小企業の割合が大きい。</p> <p>✓ 日本製鉄の北九州地区の生産能力削減などにより、市内中小企業の仕事量が減少。</p> <p>✓ 平成28年に「国家戦略特区」として指定され、規制改革を推進中。現在、八幡東区の東田地区を対象に「スーパーシティ構想」申請中。</p> <p>✓ 北九州産業学術推進機構（FAIS）が、北九州地域における産学官連携により地域企業への総合的支援を行っている。</p>		
目標	ものづくり中小企業の自立的成長により、ものづくりのまち北九州市の持続的発展を目指す		
課題	<p>【中小企業支援体制の強化】</p> <p>(1)市役所、金融機関、FAIS、大学・研究機関、支援団体の連携不足</p> <p>(2)個別の中小企業の課題解決に向けた積極的・継続的な支援ができていない</p>	<p>【ものづくり力の強化】</p> <p>(1)自社製品の開発力不足</p> <p>(2)自社製品の販売力不足</p>	<p>【優秀な人材の確保】</p> <p>(1)優秀な若手人材の不足</p> <p>(2)専門的知識を有する人材の不足</p>
方向性	市内中小企業の具体的な課題把握を行う組織を編成し、積極的・継続的な支援体制を強化	大企業やスーパーシティ構想等で集積する知的基盤と市内中小企業の共創による新規事業創出	市内中小企業の経営を支える優秀な若手人材と専門的な知識を有する人材の確保
政策提言	<p>(1)産学官金プロジェクトチームの組織編成</p> <p>(2)個別の中小企業へのアウトリーチによる課題把握と継続的支援</p>	<p>(1)知的財産マッチング支援</p> <p>(2)マッチング後の伴走型支援</p>	<p>(1)市内大学の学生の確保</p> <p>(2)専門的知識を有する外部人材とのマッチング</p>
検証	政策提言による北九州市内の中小企業への効果・検証を行う。		

【第2班】

概要

動物達のいのちを守る行政の役割について

～共生社会の実現を目指して～

- リーダー 29番 平川 邦夫（呉市）
- 班員 01番 壬生 智博（八戸市） 08番 佐藤 智美（埼玉県）
22番 泰田 真一（茨木市） 23番 井上 有幾（兵庫県）

目的	コロナ禍でペット需要は増加しており、犬・猫は「愛玩動物」から「パートナー」へと役割を変えている。一方、モラルのない飼育者により、飼い犬・猫の近隣住民とのトラブル、野良犬・猫の公衆衛生上の問題、ひいては動物虐待や多頭飼育崩壊などの社会問題が発生していることから、飼育頭数の多い犬及び猫に焦点を絞り、人と動物の共生する社会の実現を目指すための行政の動物愛護施策における役割を検討する。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

現状分析	<ul style="list-style-type: none">○ 近年のペットブーム・コロナ禍を契機として、ペットの新規飼養数は増加傾向○ 犬・猫との適正なつきあい方が課題⇒えさやり、避妊去勢の未措置等による野良犬・猫の発生○ 野良犬や野良猫を放置することで、糞尿による悪臭の発生などの公衆衛生上の問題や、狂犬病などの感染による人体の影響が懸念される○ さらに、飼育する犬・猫を巡っては、動物虐待や多頭飼育崩壊などの社会問題が発生○ 民間団体等と連携した活動の効果もあり、犬猫の引取り数や殺処分数は大幅に減少しているものの、各地方公共団体によって取組の温度差が発生しており、実情に合わせた取組が必要
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	住民側の課題	行政側の課題
課題	<ul style="list-style-type: none">○ 野良犬・猫へのえさやり等による自然増○ 飼育者のモラルの低さ、飼育知識の低さ○ 多頭飼育者の不適切な養育、虐待	<ul style="list-style-type: none">○ 引取り拒否のノウハウの不足○ 譲渡機会の少なさ○ 譲渡適正の低い保護犬・猫の取扱い○ 対策を中長期的に行うためのヒト・モノ・カネが不在

	提言1 適正飼養の推進	提言2 動物との共生の好循環化
政策提言	1 自治会や民間団体との協働による「地域猫」制度の推進	(保護の抑制) 1 犬・猫の引受けの抑止
	2 飼育者に責任と正しい知識をもってもらうための講習の実施	(出会いの場の発掘) 2 ふれあい・譲渡の場の創出 3 保護犬・猫を店舗等で飼育、展示 4 マッチングサイト・アプリの活用 5 譲渡数を増やすための保護犬・猫の魅力向上
	3 ペットメンター登録制度の導入 ⇒飼育者の先輩による助言・指導	(新しい役割の発掘) 6 アニマルセラピー、救助犬等への養成
	4 不適切飼育、虐待を防止する行政指導・福祉部署等と連携した支援	(行政外の力の活用) 7 基金、ネーミングライツ等の自主財源の活用

効果・検証	<ul style="list-style-type: none">① 適正な公衆衛生を維持することで、公共の福祉の増進を図ることができる。② 動物の不必要な殺処分を防ぎ、適正な動物の愛護・管理を図ることができる。③ アニマルセラピーの活躍による医療費の抑制、心に傷を負った子ども達の支援、及び救助犬の災害時の活躍などが期待される。 → 公共の福祉の増進を図るとともに、人と動物が共生する社会の実現を図ることができる。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策提言の概要

リカレント教育によるデジタル人材の育成

目的

○Society5.0においては、企業はAI技術、ビッグデータ等を活用してDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しなければ生き残れない。DXを推進するための人材の育成は、これまで企業が行ってきたOJT中心の人材育成手法では不可能であることから、リカレント教育によりデジタル人材を育成する気運を醸成する政策を提言する。

現状分析

【デジタル人材の育成】

○デジタル技術を活用して企業の成長に貢献する「デジタル人材」が不足している。
○デジタル人材の育成は、社員の自主的な取組に委ねるところが大きい。

【リカレント教育】

○企業に大学等を活用して人材を育成するという発想がない。
○個人の学習意欲はあるが、費用負担・時間的制約が障害となっている。

課題

経営者の意識改革

○経営者に、
・デジタル人材の組織的な育成
・大学等を活用したリカレント教育の必要性を認識させる。

社員のデジタル人材化

○専門的人材の育成による企業のDX牽引
・企業における人材育成制度の整備
・社員に対する費用支援制度の整備

○リテラシー層の育成による気運の醸成
・大学・専修学校等との連携
・企業ニーズの把握

デジタル人材育成推進条例の制定

○産学金公により連携してデジタル人材の育成を推進するため、条例を制定する。

政策提言

提言1
DXビッグボスの養成

○企業における人材育成気運の醸成
・デジタル企業認証制度を活用した支援
・大学連携コーディネータ制度の創設支援

提言2
DXエースの育成

○専門的人材の育成支援
・リカレント休職制度等の創設支援
・デジタル人材育成奨学金の創設

提言3
DXルーキーの育成

○リテラシー層の育成支援
・教育プログラムの開発支援
・受講料補助制度の創設
・リカレント教育修了者証明制度の創設支援

効果・検証

- ①経営者が組織的なデジタル人材育成及び社員のリカレント教育の必要性を認識することで、企業における人材育成制度が整備される。
 - ②奨学金制度による費用支援により、専門的人材を目指す社員が積極的にリカレント教育によるデジタル技術習得に取り組むようになる。
 - ③デジタルリテラシー層を育成することで、DXに理解を示す社員が増える。
- ①～③により、リカレント教育によりデジタル人材を育成するという気運が醸成される。

【第4班】

報告書概要

背景	○人口減少に伴う市場の縮小、コンビニエンスストアや郊外型大型店舗、インターネット販売への顧客流出による商店街の衰退		
現状分析	<p>○70%近くの商店街で来街者の減少が進み、繁栄していると感じている商店街は全体の約1%に留まっている。</p> <p>○廃業に係る手続きの煩雑さや店舗の老朽化等により、既存の店主が廃業し、新たな出店者が参入できない状況にある。</p> <p>○自治体による商店街振興施策としては、補助金によるイベント実施やアーケードの維持管理などに形骸化しており、新たな視点による取組が課題である。</p>		
目標	<p>○商売をやめたい店舗は商店街から退出していき、代わりに魅力ある店舗が参入する“循環が起こる商店街”</p> <p>⇒地域のニーズに合った商店街への変革</p>		
課題	<p><u>商店街の脆弱な体制</u></p> <p>○脆弱な組織体制</p> <p>○調査能力の欠如</p>	<p><u>店舗が適切に活用されていない</u></p> <p>○店舗の老朽化</p> <p>○住居兼店舗の問題</p>	<p><u>ニーズにあった店舗の不存在</u></p> <p>○情報提供の不足</p> <p>○廃業手続きの困難性</p>



政策提言	提言1	提言2	提言3
検証・効果	<p>○新たな組織の立ち上げと徹底的なマーケティングによるビジョンの策定で、商店街が進む方向を明確化</p> <p>○新規開業を積極的に支援して商店街を活性化</p> <p>○廃業支援とマッチングにより、新陳代謝を促進</p> <p>⇒商店街の循環による変革で、地域住民の幸福増大</p>		

政策提言の概要

<p>目的</p>	<p>自動運転が実装される10～15年後までの間を対象に、高齢者などの「自家用車を持たない人」でも通院・買い物などで外出したいときに外出できるよう、過疎地域における公共交通の持続可能な方を提言する。</p>		
<p>現状分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生率が上がると言われる後期高齢者について、免許保有者数が増加し続けている。 ・免許返納しようと思ったことのある運転継続者の約7割は、返納をためらう理由として「車がないと生活が不便なこと」を挙げている。 ・特に地方は自家用車で移動する割合が高く、公共交通の利用も減少傾向である。 ・運転の担い手となる世代（20～74歳）は後期高齢者（75歳以上）よりも、人口減少の割合が高い。 		
<p>課題</p>	<p>ルート等のミスマッチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画を策定済の市町村は少なく、団体としての基本方針が定まっていない。 ・利用者ニーズとの乖離を認識している市町村が少なく、当事者意識が低い。 	<p>運転をする人がいない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転の担い手となる世代の人口は、減少し続ける見込み。 ・一定水準の運転技術や責任感を併せ持つ運転の担い手を、継続的に育成しなくてはならない。 	<p>使い心地が悪い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待ち時間や乗車時間が長く、その間やることもない。 ・乗り方が分からない、目的地に行くかどうか分からない。
<p>政策提言</p>	<p>提言1 ルート・ダイヤの最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した移動状況の把握 ・意識・意向調査の継続的実施 ・ニーズの量に応じて、バスやタクシー等を組み合わせる。 	<p>提言2 地域資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配送車両・運転の担い手の活用 ・ボランティア運送等の運転の担い手育成 	<p>提言3 使って楽しい公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・停留所にカフェを設置して、居心地の良い環境を整備 ・車両にWi-Fi、USB電源を設置して乗車環境を整備 ・公共交通の使い方教室、運賃無料デーの開催
<p>効果・検証</p>	<p>10～15年後、自動運転技術等の先進技術の進展により、課題を取り巻く環境が変化することが見込まれる。それまでの間、下記の取組により公共交通の利便性を向上させ、自家用車に頼らない「安全・安心で持続可能な移動手段」を確立できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的なモニタリングによる、ルート・ダイヤの最適化 ・配送車両やボランティアなどの地域資源の活用 <p>→ 提案先である岡山県美咲町では、①高齢者の運転免許返納の増加に伴う交通事故の減少、②運転を担う人材の確保及び③ランニングコストの効率化が期待できる。</p>		

政策提言の概要

情報収集・情報伝達による被災者支援
～被災者を取りこぼさないために～

<p>目的</p>	<p>大規模地震を想定し、過去の災害時における課題を踏まえ、被災から生活再建までの各フェーズにおいて、必要な情報や支援が効率的かつ効果的に届くように情報収集・情報伝達の仕組みの整備を通じ、被災者を取りこぼさない支援体制を構築する。</p>					
<p>現状分析</p>	<p>大規模地震発生時には、被災者全体の実態把握が困難となり、特に車中泊・在宅避難等の「避難所外避難者」や高齢者等の「情報弱者」への支援が不十分となる。</p> <table border="1" data-bbox="308 719 1406 1151"> <tr> <td data-bbox="308 719 668 1151"> <p>【支援に向けた情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災直後においては被災者への情報提供が不足する。 </td> <td data-bbox="668 719 1046 1151"> <p>【被災者の状況把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所外避難者の実態把握が困難であり、物資の提供が不十分となる。 ・ 庁内の各部署が個別に被災者の情報を管理しており、要配慮者の健康及び福祉上の支援に遅れが生じる。 </td> <td data-bbox="1046 719 1406 1151"> <p>【継続的な被災者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やHP等の従来の広報手段では各種支援制度を十分に認識できない被災者が存在する。 ・ 未申請の理由を行政が把握できていない。 ・ 上記により、必要な被災者支援に漏れが生じる。 </td> </tr> </table>			<p>【支援に向けた情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災直後においては被災者への情報提供が不足する。 	<p>【被災者の状況把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所外避難者の実態把握が困難であり、物資の提供が不十分となる。 ・ 庁内の各部署が個別に被災者の情報を管理しており、要配慮者の健康及び福祉上の支援に遅れが生じる。 	<p>【継続的な被災者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やHP等の従来の広報手段では各種支援制度を十分に認識できない被災者が存在する。 ・ 未申請の理由を行政が把握できていない。 ・ 上記により、必要な被災者支援に漏れが生じる。
<p>【支援に向けた情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災直後においては被災者への情報提供が不足する。 	<p>【被災者の状況把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所外避難者の実態把握が困難であり、物資の提供が不十分となる。 ・ 庁内の各部署が個別に被災者の情報を管理しており、要配慮者の健康及び福祉上の支援に遅れが生じる。 	<p>【継続的な被災者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やHP等の従来の広報手段では各種支援制度を十分に認識できない被災者が存在する。 ・ 未申請の理由を行政が把握できていない。 ・ 上記により、必要な被災者支援に漏れが生じる。 				
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災後できる限り早い時期から、避難所外避難者を含めた幅広い被災者への情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所外避難者を早期に把握する手段の確立。 ・ 被災者情報の庁内間での早期の情報共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援制度に係る情報を被災者に漏れなく提供する手段の確立及び未申請者の状況の把握。 			
<p>政策提言</p>	<p>提言 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時災害放送局の早期開設による被災者への迅速な情報提供。 ・ 自主防災組織による在宅避難者への情報伝達体制の構築。 	<p>提言 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災チャットボット「SOCDA」(LINE)を活用した避難所外避難者の把握。 ・ 被災者台帳システムの早期からの活用による配慮を要する避難所外避難者の把握。 	<p>提言 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LINEを使用した被災者ニーズの把握及び情報提供。 ・ ボランティアや大学等との連携による意向調査及び制度周知。 			
<p>効果・検証</p>	<p>平時から、ICTを活用した情報収集・情報伝達の仕組みの整備及び地域住民や関係機関等との連携体制を構築しておくことにより、災害時に被災者を取りこぼさない支援の実施が可能になる。</p>					

報告書概要

現状分析

少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、人々のライフスタイル・価値観の多様化、感染症リスクの増大、デジタル社会の進展等により、行政課題は複雑・高度化している。これらの課題に対応するため、職員一人ひとりの質の向上が求められているが、職員採用試験の競争率の低下、若年層のキャリア観と配属先のミスマッチ、中高年齢職員の昇任意欲の低下等が生じている。

このような状況を踏まえ、採用から退職まで生涯にわたり、「職員の意欲と成長」を高める人事戦略の構築が必要である。

